

一括交付金試算

資料 3

市民税(個人)の約1%を事業費として計上(※事務局人件費は別枠)

	事務局人件費 @850×6H×225日 平日勤務	均等割 (20%)	人口割 (80%)	小計	合計
西 脇	1,148,000	425,000	1,255,905	1,680,905	2,828,905
津 万	1,148,000	425,000	1,599,239	2,024,239	3,172,239
日 野	1,148,000	425,000	2,146,914	2,571,914	3,719,914
重 春	1,148,000	425,000	2,021,855	2,446,855	3,594,855
野 村	1,148,000	425,000	2,388,409	2,813,409	3,961,409
比 延	1,148,000	425,000	1,260,881	1,685,881	2,833,881
芳 田	1,148,000	425,000	646,197	1,071,197	2,219,197
黒田庄	1,148,000	425,000	2,280,599	2,705,599	3,853,599
	9,184,000	3,400,000	13,600,000	17,000,000	26,184,000

・地区まちづくり計画の再編を実施する地区については、一括交付金と別に1地区1,000千円を上限に交付(原則10年毎)

(H29市民税(個人)調定額(決算ベース))	1,700,000,000	× 1%	= 17,000,000)+	9,184,000	=	26,184,000
					人件費		一括交付金総額

	人口	割合(%)
西 脇	3,786	9
津 万	4,821	12
日 野	6,472	16
重 春	6,095	15
野 村	7,200	18
比 延	3,801	9
芳 田	1,948	5
黒田庄	6,875	17
計	40,998	100

○一括交付金の予算総額の積算については、市民税調定額(決算額)をベースにする。

ベースとする額の積算について、

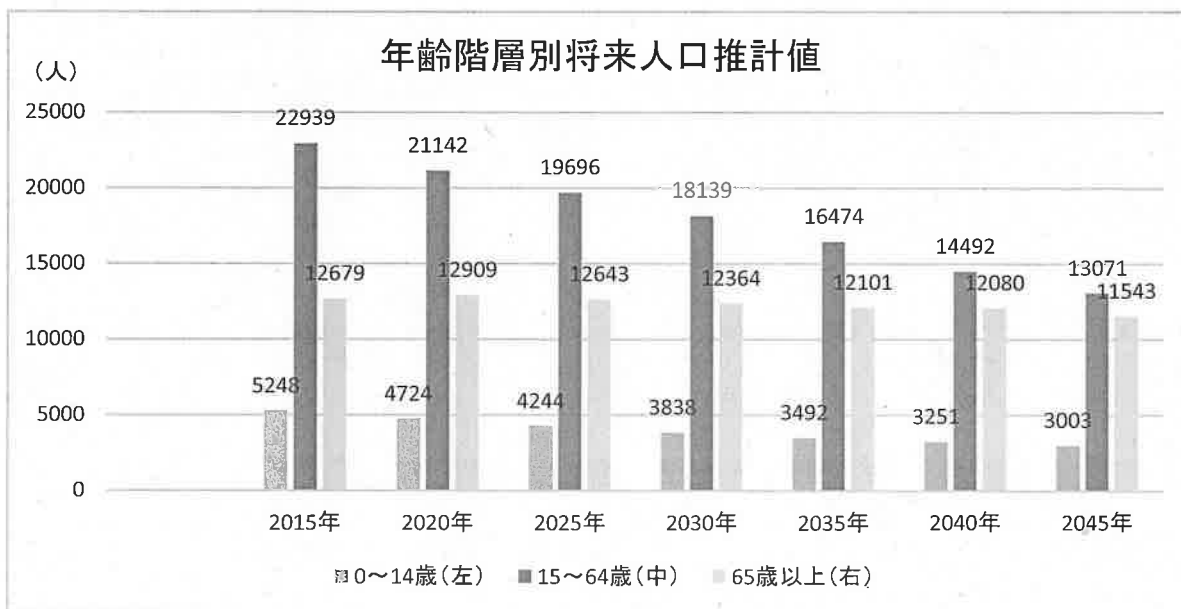
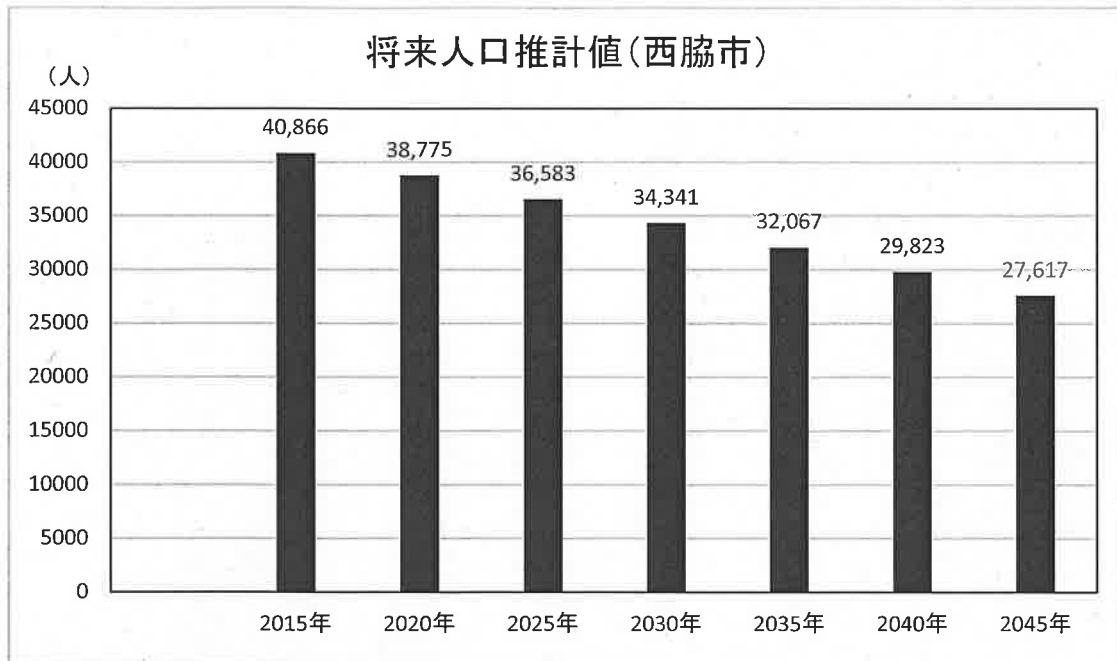
- ・A案 前年度の調定額のみを反映させ積算をする
 - ・B案 前3年度程度の平均値を反映させ積算をする
- のどちらかで考えていく。

○参考資料

・市民税調定額の推移

(単位:千円)

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
調定額	1,685,658	1,671,140	1,709,362	1,703,403



国立社会保障・人口問題研究所推計(2018年3月)